

# 男女共同参画に関する市民意識調査 報告書

(概要版)

令和4年3月  
小樽市



## 〔意識調査について〕

本調査は、令和3年11月に2,000人の市民の方に御協力をいただいて実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」のあらましです。御協力をいただいた皆様には心からお礼申し上げます。

この結果は、(仮称)第3次小樽市男女共同参画基本計画策定の基礎資料として、また、今後の男女共同参画を推進していく上で、貴重な資料として活用させていただきます。

## 〔目 次〕

I	調査の概要	1
II	回答者の属性	1
III	調査結果の概要	
1	家庭や子育てについて	
1	結婚観、家庭観に関する意識について	2
2	家庭内での家事分担について	4
3	子育ての考え方について	5
2	仕事と生活の調和について	
4	「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度について	6
5	生活の中における優先度について	7
6	女性が職業を持つことについて	8
7	女性が働き続けるための条件整備について(複数回答)	9
8	男性が育児休業や介護休業を取ることにについて	9
9	男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについて(複数回答)	11
3	DV(配偶者暴力)やハラスメントについて	
10	配偶者暴力防止法(DV防止法)という言葉の認知度について	11
11	DV、セクハラについて(複数回答)	12
12	DV等の暴力をなくすためにはどうしたらよいか(複数回答)	12
4	防災・災害対策について	
13	防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性について	13
14	防災・災害対策分野で性別に配慮した対応のために必要なことについて	13
5	男女共同参画社会の形成について	
15	「男女共同参画社会」という言葉の認知度について	14
16	政治や行政での女性意見の反映について	14
17	男女の地位の平等感について	15

18	社会全体で見た男女平等感について	.....	16
19	政策等決定の場で女性が少ない理由について（複数回答）	.....	16
20	男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるか（複数回答）	.....	17
21	男女共同参画を進めるために市に望むこと（複数回答）	.....	17
<b>6</b>	<b>性的マイノリティー（LGBT等）について</b>		
22	「LGBT」という言葉の認知度について	.....	18
23	性的マイノリティーが暮らしやすい社会にするために必要施策について	.....	18
<b>7</b>	<b>全体を通して</b>	.....	19

---

# I 調査の概要

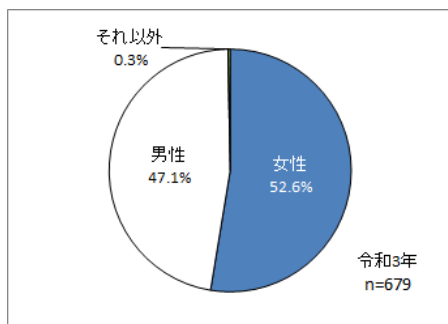
調査目的	男女共同参画のあり方について、市民の意見や要望を把握し、(仮称)第3次小樽市男女共同参画基本計画策定のための基礎資料とするとともに、今後の男女共同参画に関する施策に反映させるため
調査対象	市内に居住する18歳以上の男女各1,000名
調査期間	令和3年11月8日~11月24日
調査方法	調査票を郵送、返信用封筒での回収又は調査票に記載のURL、QRコードからのインターネットによる回答
回答結果	有効回収数(率) 679(34.0%)

※ 報告書の見方について

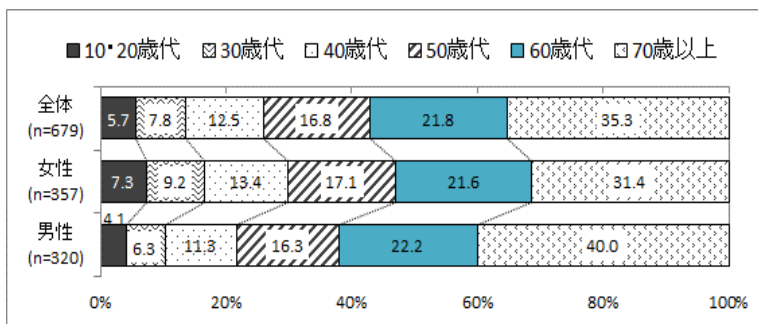
- ・数値については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。
- ・基礎となる実数は、n=〇〇〇として記載し、各比率はnを100%として算出した。
- ・一人の回答者が二つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の比率は回答者数で割合を算出した。

# II 回答者の属性

## 性別

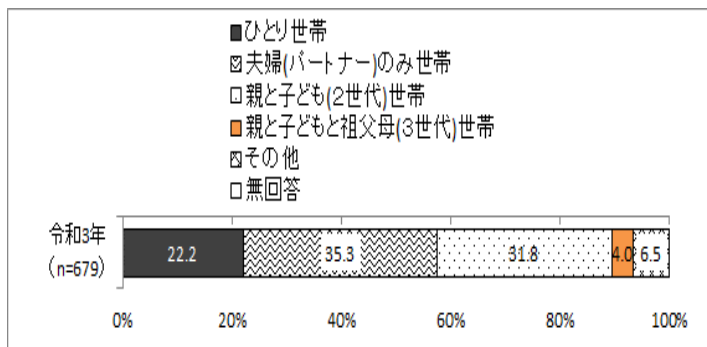


## 年代

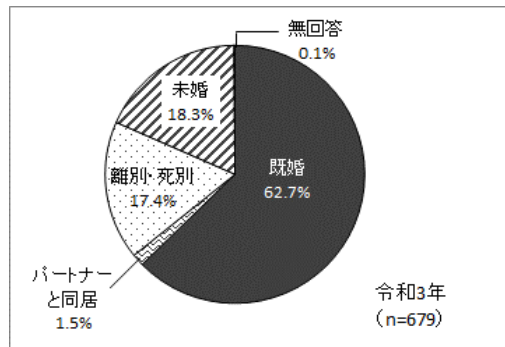


男女別の回答率は、女性の方が5.5ポイント高くなっており、年代別では60歳以上が全体の約57%となっている。

## 世帯構成



## 結婚の状況



世帯構成については、「ひとり世帯」22.2%、「夫婦（パートナー）のみ世帯」35.3%、「親と子ども（2世代）世帯」31.8%、「親と子どもと祖父母（3世代）世帯」4.0%となっている。

結婚の状況については、「既婚」62.7%、「パートナーと同居」1.5%、「離別・死別」17.4%、「未婚」18.3%となっている。

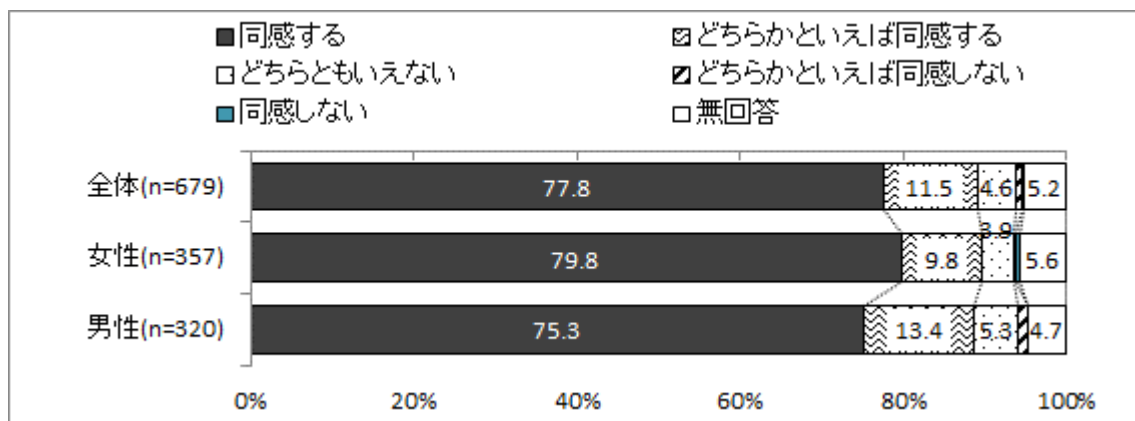
### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 家庭や子育てについて

##### 1 結婚観、家庭観に関する意識について

###### ① 結婚するかしないかは個人の自由である。

・「結婚するかしないかは、個人の自由である」に同感する方が約89%となった。

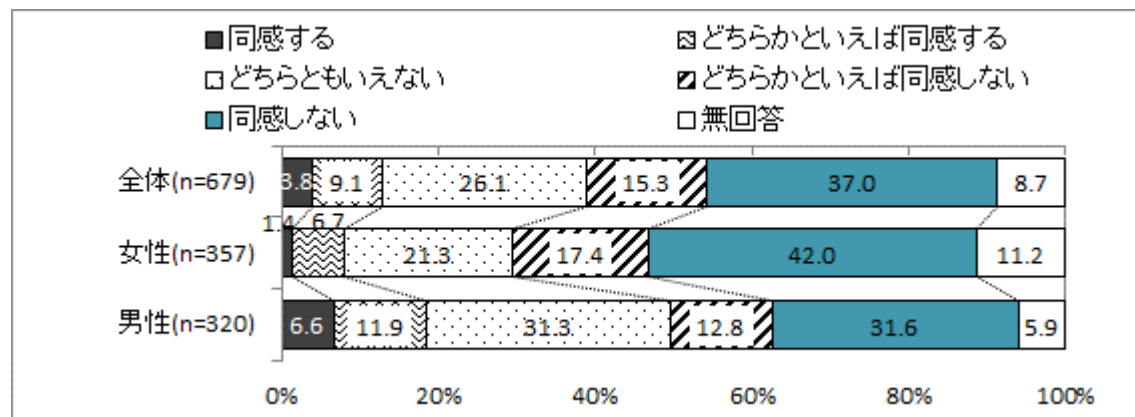


結婚についての考え方については、「結婚するかしないかは、個人の自由である」に「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が89.3%と高い傾向が見られた。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同じ傾向になっている。

###### ② 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」だと思う。

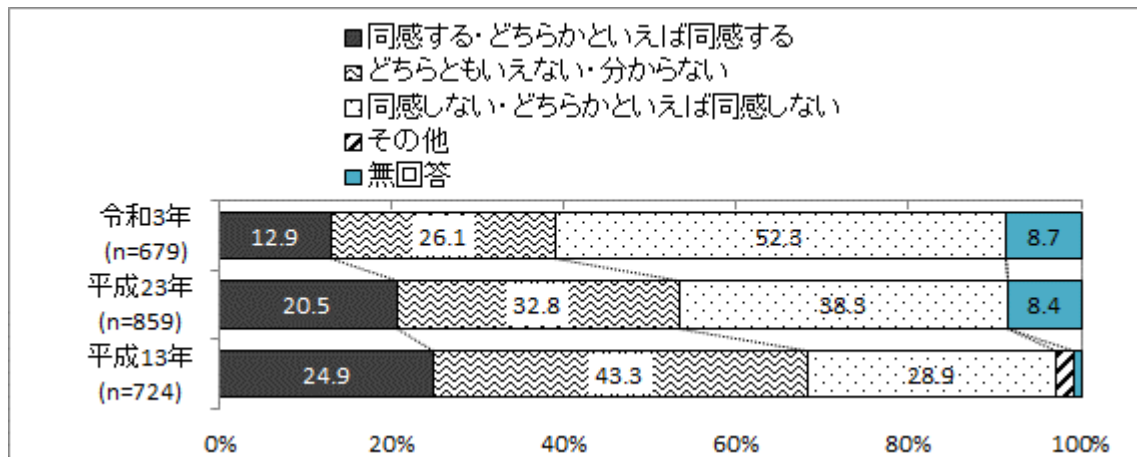
・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同感しない方の割合が高い。



「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方については、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合が52.3%で、「同感する」「どちらかといえば同感する」の12.9%を上回っている。

性別で見ると、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合は、女性の方が高くなっている。

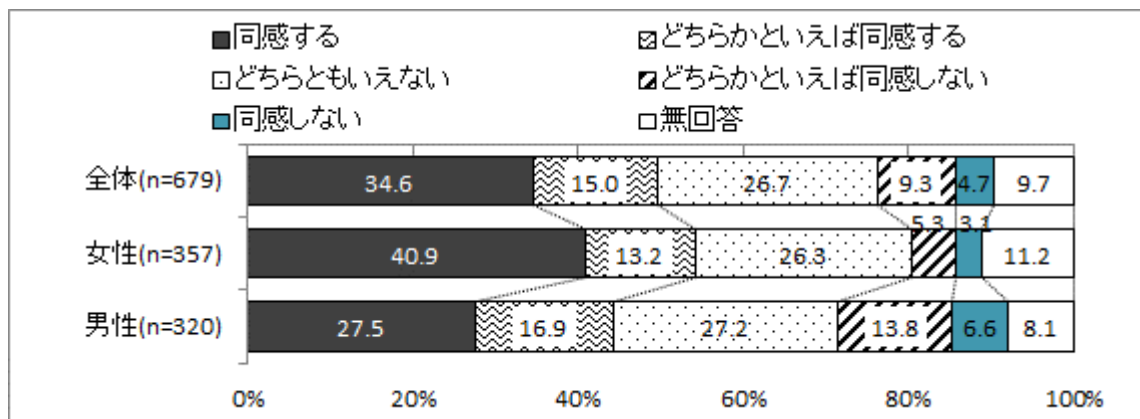
### 夫は外で働き、妻は家庭を守るべき（過去の調査との比較）



過去の調査と比較すると「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が減少し、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」が増加しており、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける固定的性別役割分担意識は少しずつ薄れてきている。

### ③ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない。

・「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」に同感する方の割合が高い。

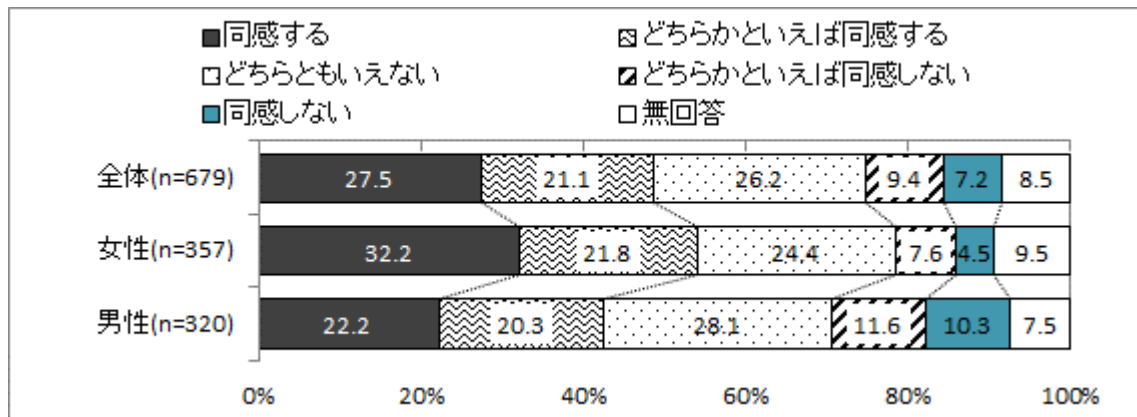


「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が49.6%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の14.0%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、女性の方が高くなっている。

④ 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい。

・「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」に同感する方の割合が高い。



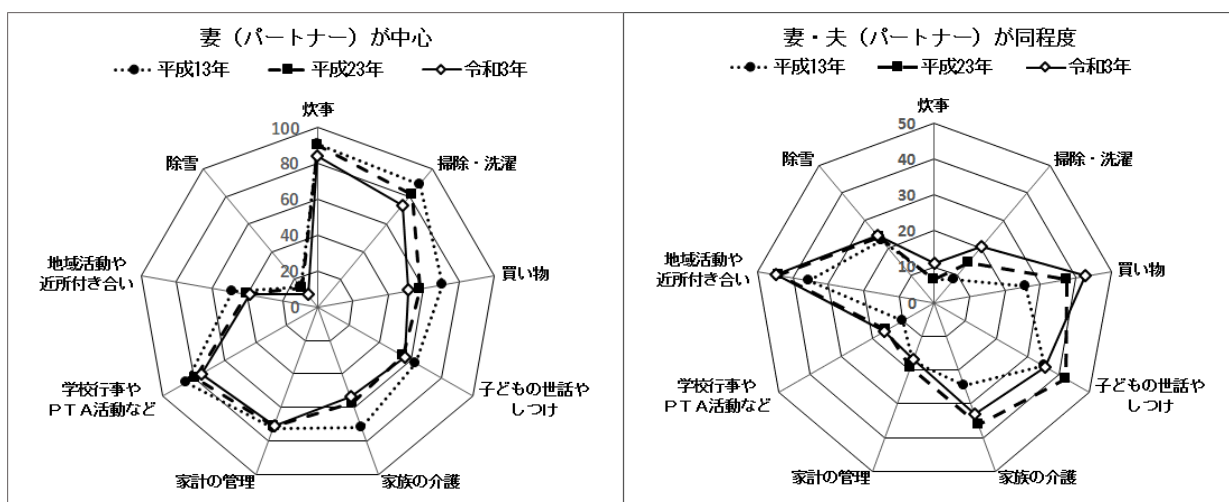
「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が48.6%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の16.6%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、女性の方が高くなっている。

①～④いずれの質問においても、「結婚はすべき」「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」「結婚したら子どもを持つべき」「離婚はすべきではない」という固定観念は、男性の方が女性より強い傾向となっている。

2 家庭内での家事分担について

・9項目中、7項目の家事は「妻が中心」で、「夫が中心」なのは除雪のみ 単位 (%)



「炊事」など9項目の家事分担については、「夫が中心」に行っているのは「除雪」のみで、「地域活動や近所付き合い」を除く7項目は、「妻が中心」の割合が高くなっている。

過去の調査と比較すると、全ての項目で「妻が中心」の割合の減少が見られ、特に「炊事」「掃除・洗濯」「買い物」の減少が大きく、「妻・夫が同程度」の割合が増加となっていることから、男

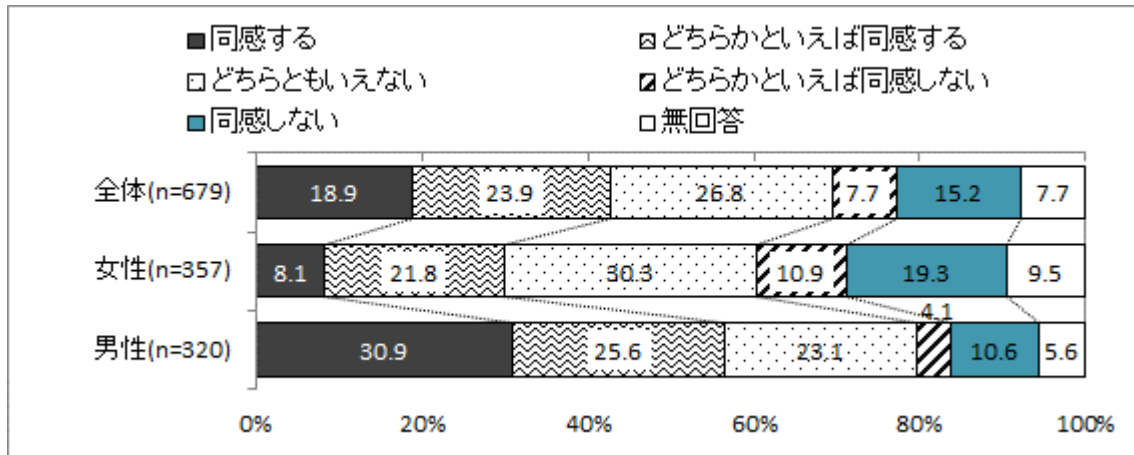


性の家事への参加が増えてきていることがわかる。

### 3 子育ての考え方について

#### ① 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい。

・子どもに「女（男）らしさ」を望んでいる方は約43%となった。

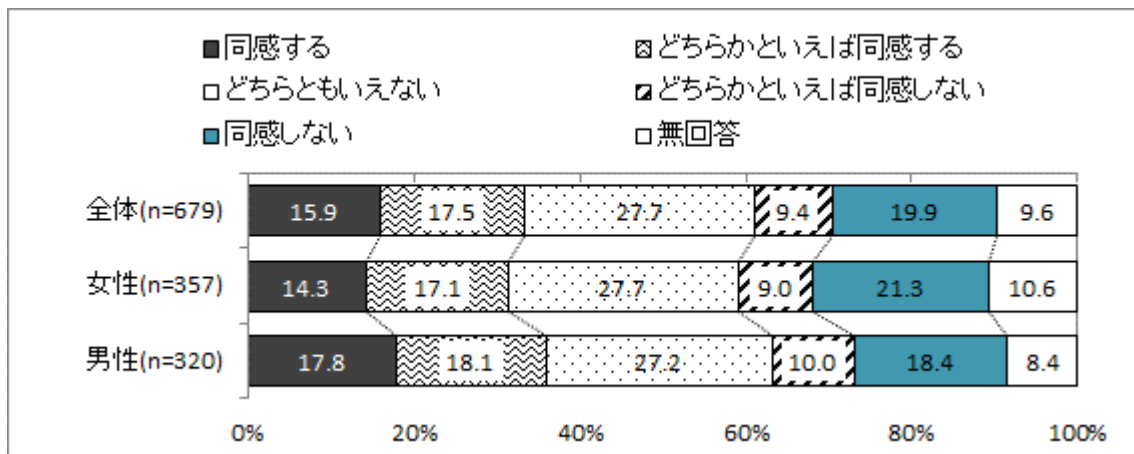


「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい」の考え方については、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合が42.8%で、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の22.9%を上回っている。

性別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は男性の方が高くなっている。

#### ② 3歳くらいまでは母親が育てた方がよい。

・「3歳くらいまでは母親が育てた方がよい」と考えている方は約33%となった。

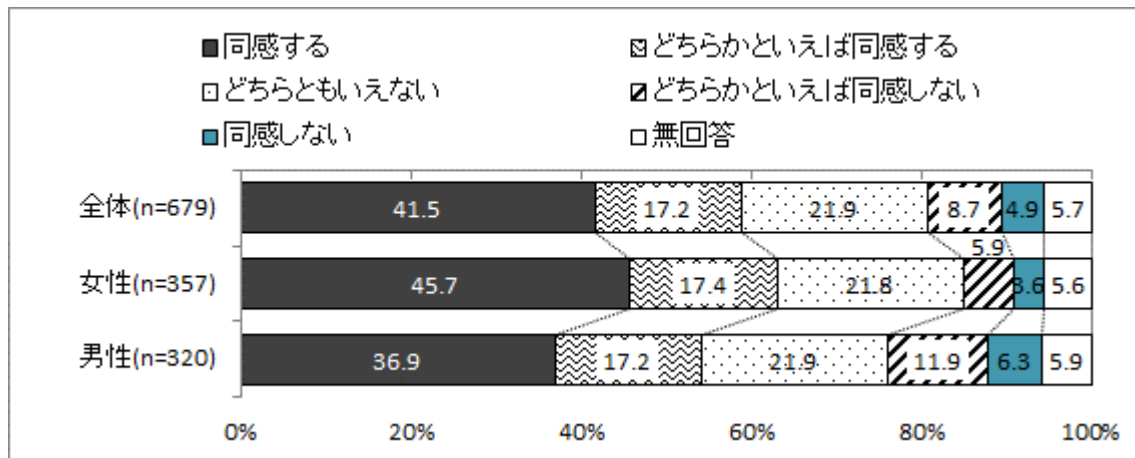


「3歳くらいまでは母親が育てた方がよい」という考え方については、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合が33.4%で、「同意しない」「どちらかといえば同意しない」の29.3%を上回っている。

性別で見ると、「同意する」「どちらかといえば同意する」の割合は男性の方がやや高くなっている。

③ 男女の区別なく育てたほうがよい。

・「男女の区別なく育てたほうがよい」と考えている方は約59%となった。



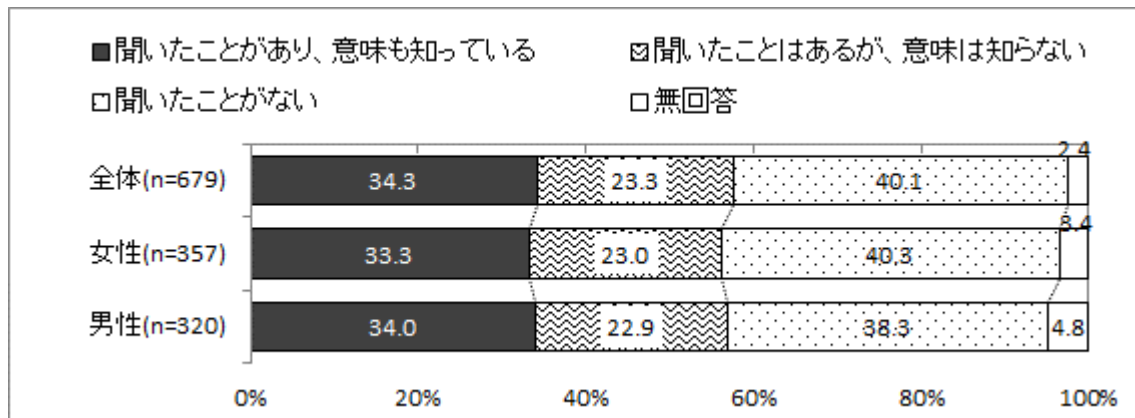
「男女の区別なく育てたほうがよい」という考え方については、「同感する、どちらかといえば同感する」の割合が58.7%と高くなっている。

性別で見ると「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は女性の方が高くなっている。

## 2 仕事と生活の調和について

### 4 ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度について（令和3年新規調査項目）

・「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の意味を知っている方は全体の約34%となった。



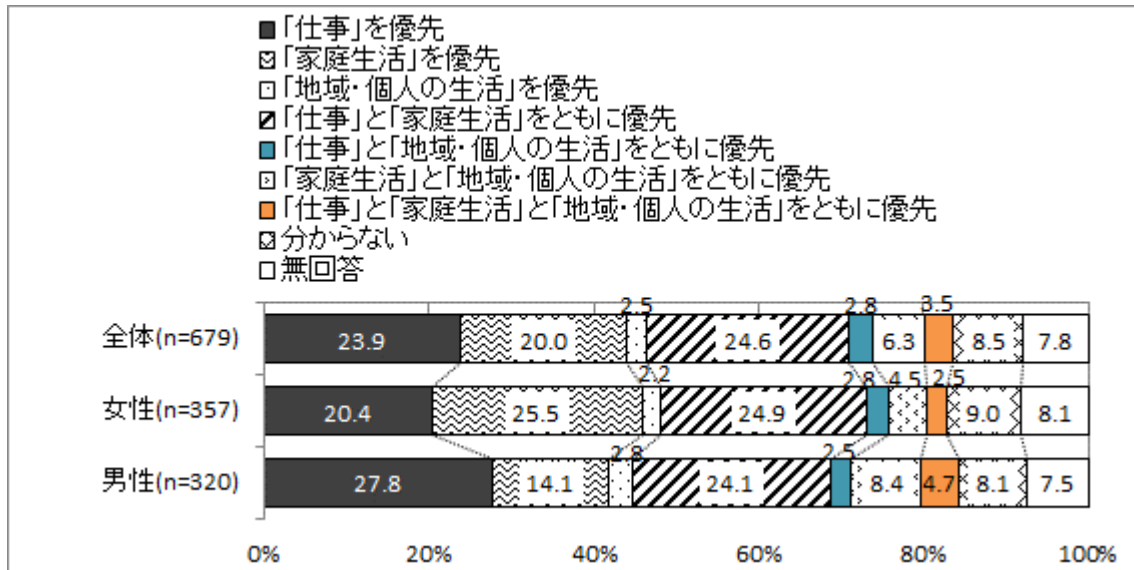
「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度については、「聞いたことがあり意味も知っている」の割合が34.3%に対し、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が23.3%、「聞いたことがない」が40.1%となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向になっている。

## 5 生活の中における優先度について（現実と希望）

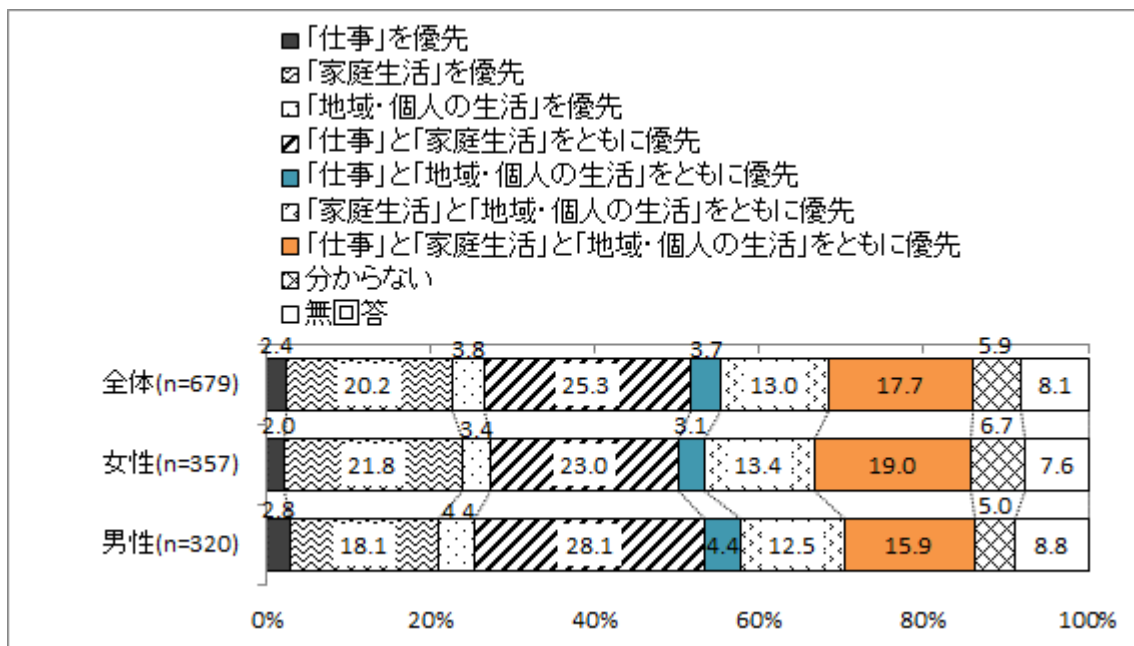
### ①現実

・現実では、「仕事と家庭生活」が約 25%、「仕事」が約 24%となった。



### ②希望

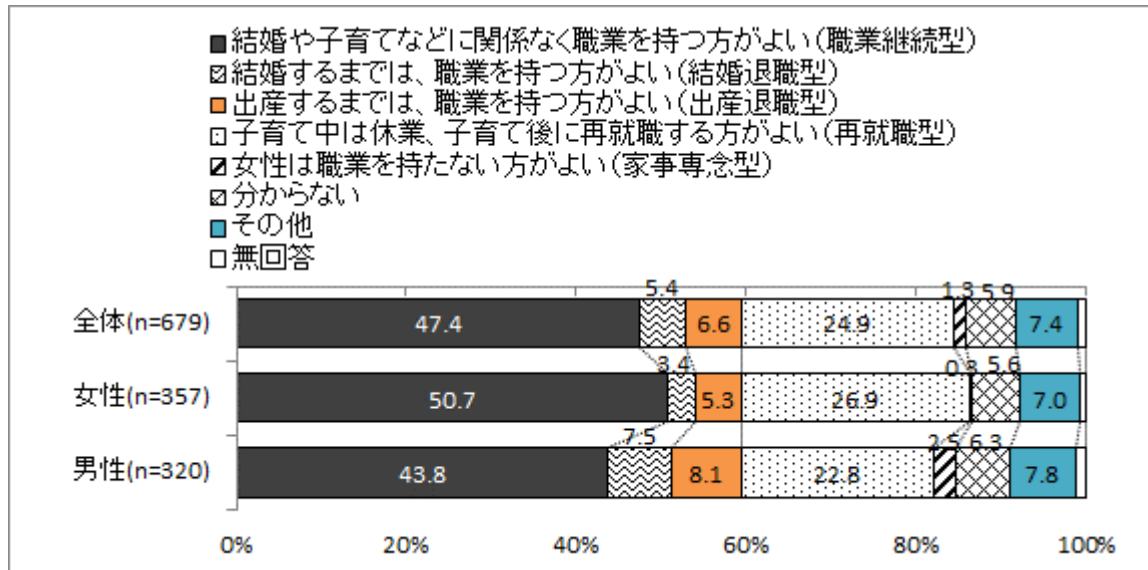
・希望では、「仕事と家庭生活」が約 25%、「家庭生活」が約 20%となった。



男女共に希望では「仕事」を優先としている方は2%代であるが、現実では、女性 20.4%、男性 27.8%となっており、希望と現実ギャップが生じていることが見受けられる。

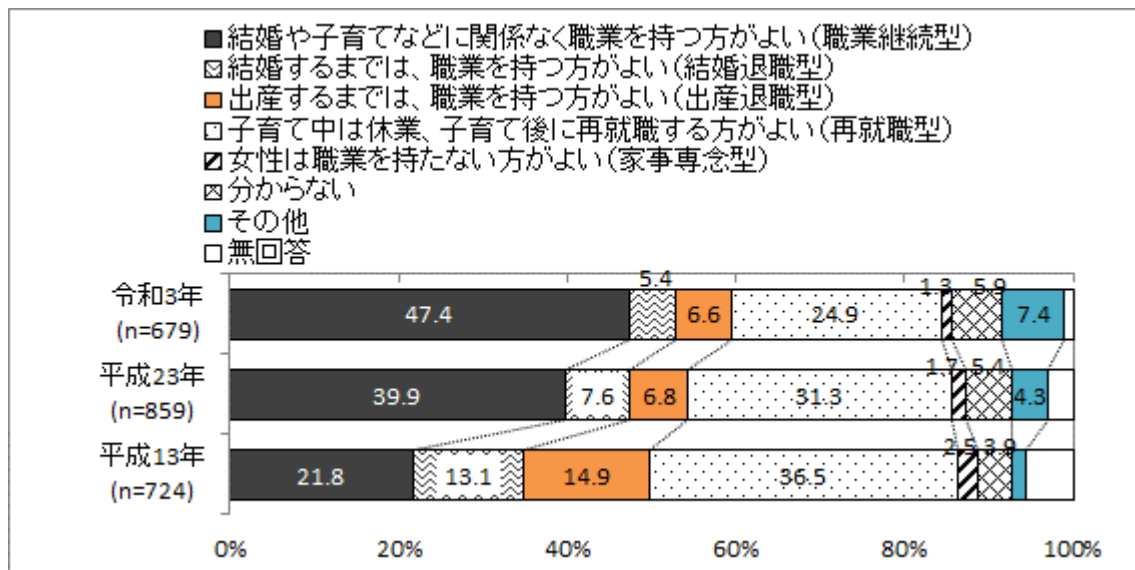
## 6 女性が職業を持つことについて

・1位「職業継続型」約47%、2位「再就職型」約25%となった。



女性が職業を持つことについては、「職業継続型」の割合が47.4%、次いで「再就職型」が24.9%となっている。

性別で見ると、「職業継続型」「再就職型」の割合は女性の方が高くなっている。



過去の調査と比較すると、「職業継続型」の割合が増加し、「結婚退職型」「出産退職型」「再就職型」が減少してきている。

## 7 女性が働き続けるための条件整備について（複数回答）

・「保育・介護の施設やサービスの拡充」「育児・介護休暇制度の普及、充実」が上位となった。

単位（％）

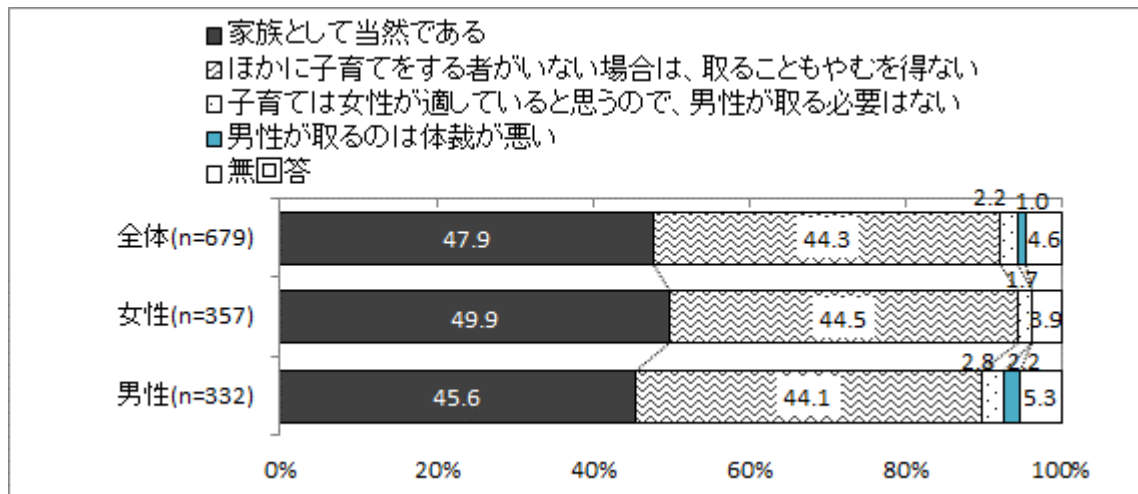
	1位	2位	3位	4位	5位
全体	保育・介護の施設やサービスの拡充 45.4	育児・介護休暇制度の普及、充実 33.6	労働条件面で男女差をなくす 28.7	労働時間短縮や休日増加の推進 26.5	退職女性の再雇用制度の充実 16.5
女性	保育・介護の施設やサービスの拡充 43.7	育児・介護休暇制度の普及、充実 32.8	労働条件面で男女差をなくす 28.9	労働時間短縮や休日増加の推進 28.0	男性自身の意識を変える 17.1
男性	保育・介護の施設やサービスの拡充 47.2	育児・介護休暇制度の普及、充実 34.7	労働条件面で男女差をなくす 28.4	労働時間短縮や休日増加の推進 24.7	退職女性の再雇用制度の充実 16.9

女性が働き続けるための条件整備については、「保育・介護の施設やサービスの拡充」の割合が45.4%、次いで、「育児・介護休暇制度の普及、充実」が33.6%、「労働条件面で男女差をなくす」が28.7%と続いている。

## 8 男性が育児休業や介護休業を取ることにについて

### ① 育児休業

・「家族として当然である」が約48%、ほかに子育てをする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」が約44%と続く。

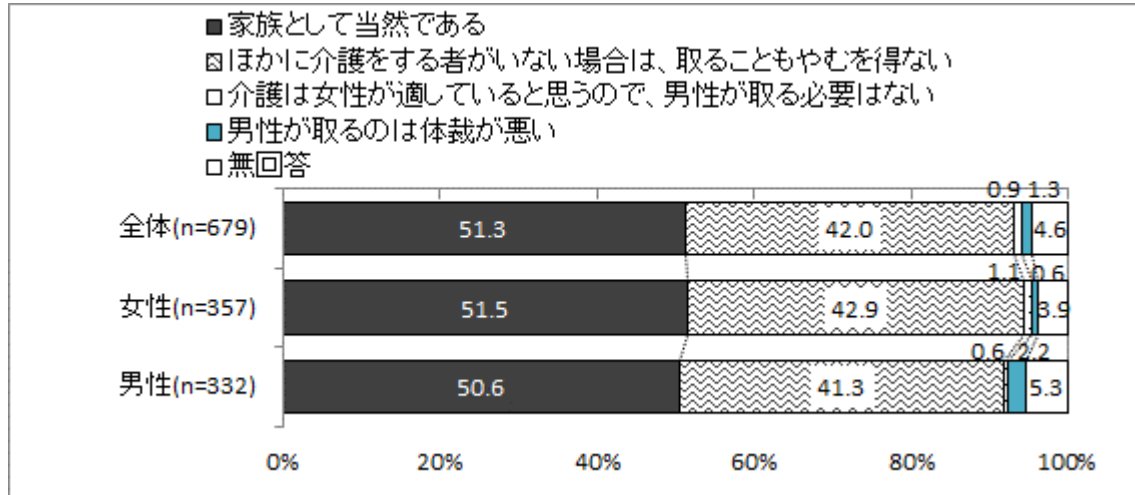


男性が育児休業を取ることにについては、「家族として当然である」「ほかに育児をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が90%を超えている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向になっている。

## ② 介護休業

・「家族として当然である」が約51%、「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」が42.0%と続く。



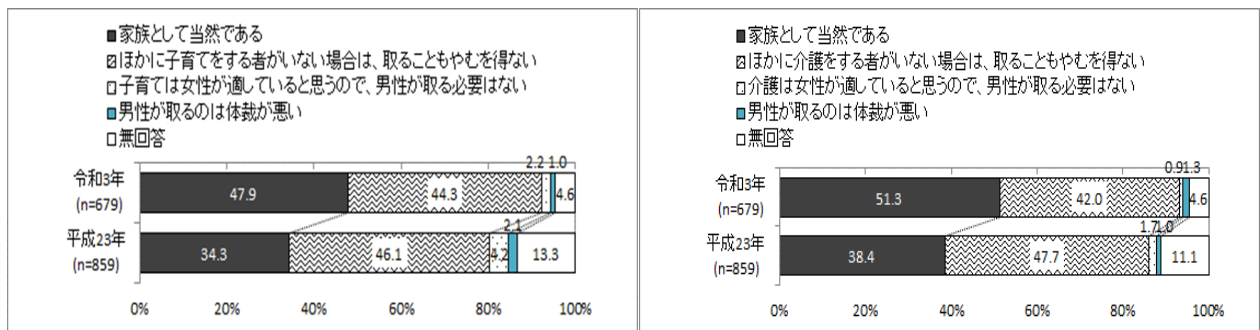
男性が介護休業を取ることは、「家族として当然である」「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が90%を超えている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向になっている。

男性が育児休業や介護休業を取ることに（前回調査との比較）

### 育児休業

### 介護休業



前回調査と比較すると、育児休業、介護休業共に「家族として当然である」の割合が増加している。

### 9 男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについて（複数回答）

- ・「夫婦などでコミュニケーションを図る」「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が上位を占めた。

単位（％）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	夫婦などでコミュニケーションを図る 46.1	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 43.6	男性自身の抵抗感をなくす 28.9	周囲が夫婦の考え方を尊重する 17.1	男性が行う家事などの評価を高める 13.8
女性	夫婦などでコミュニケーションを図る 45.4	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 40.3	男性自身の抵抗感をなくす 31.1	周囲が夫婦の考え方を尊重する 20.2	男性が行う家事などの評価を高める 16.0
男性	夫婦などでコミュニケーションを図る 47.2	労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする 46.9	男性自身の抵抗感をなくす 25.9	男性が相談しやすい窓口を設ける 14.1	周囲が夫婦の考え方を尊重する 13.8

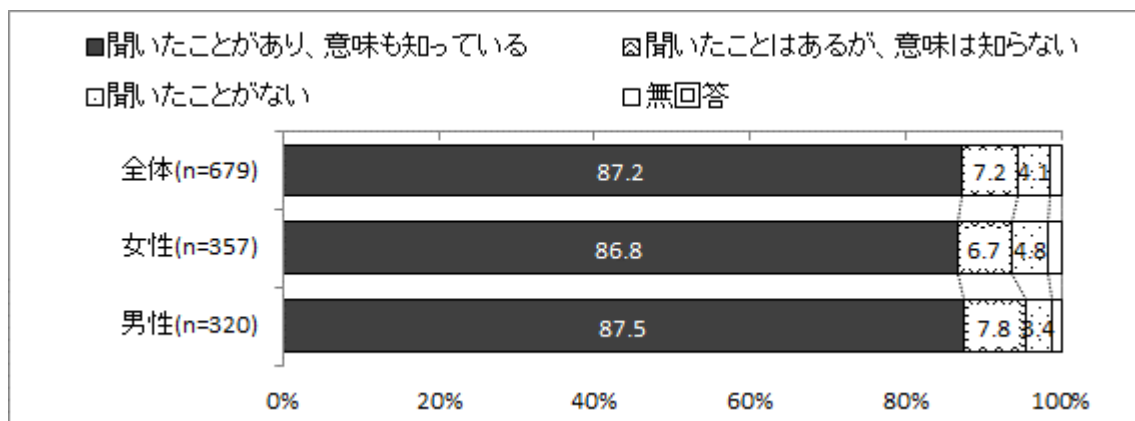
男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについては、「夫婦などでコミュニケーションを図る」の割合が46.1％と最も高く、次いで「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が43.6％、「男性自身の抵抗感をなくす」が28.9％と続いている。

性別で見ると、男女共に1位がから3位までの項目が同じになっている。

## 3 DV（配偶者暴力）やハラスメントについて

### 10 配偶者暴力防止法（DV防止法）という言葉の認知度について（令和3年新規調査項目）

- ・「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉を知っている方は全体の約 87％となった。



「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の認知度については、「聞いたことがあり意味も知っている」の割合が87.2％に対し、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が7.2％、「聞いたことがない」が4.1％となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向になっている。



11 DV（ドメスティック・バイオレンス）、セクハラ（セクシュアル・ハラスメント）について（複数回答）

- ・DV被害経験は全体で約6%、「被害を受けた人を知っている」は約18%となった。
- セクハラの被害経験は全体で約7%、「被害を受けた人を知っている」は約15%となった。

単位（%）

		自分が直接被害を受けたことがある	相談を受けたことがある	被害を受けた人を知っている	身近に被害を受けた人はいない	自分が加害者になったことがある	無回答
DV	全体	5.7	4.7	18.4	55.2	1.2	19.9
	女性	7.6	5.0	20.7	51.8	0.3	20.2
	男性	3.4	4.4	15.9	59.1	2.2	19.7
セクハラ	全体	7.1	5.3	14.6	51.8	0.9	24.9
	女性	10.9	5.6	12.6	50.1	0.3	26.6
	男性	2.5	5.0	16.9	53.8	1.3	23.1

DV、セクハラともに、「身近に被害を受けた人はいない」の割合が半数を超えている。「自分が直接被害を受けたことがある」の女性対男性の比率は、DVでは2対1、セクハラでは4対1となっており、被害者は女性が多くなっている。

12 DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいか（複数回答）

- ・1位は「法律や制度の制定や見直し」となった。

単位（%）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	法律や制度の制定や見直しを行う 62.3	捜査や裁判で女性担当者を増やす 49.5	被害者のための相談所を整備する 47.6	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 33.1	学校での男女平等や性教育を充実する 32.0
女性	法律や制度の制定や見直しを行う 61.6	捜査や裁判で女性担当者を増やす 54.3	被害者のための相談所を整備する 45.7	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 37.0	学校での男女平等や性教育を充実する 30.0
男性	法律や制度の制定や見直しを行う 63.1	被害者のための相談所を整備する 50.0	捜査や裁判で女性担当者を増やす 44.1	学校での男女平等や性教育を充実する 33.8	メディアの倫理規定強化、過激なDVDなどの販売・貸出制限 28.4

DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいかについては、「法律や制度の制定や見直し」「捜査や裁判で女性担当者を増やす」「被害者のための相談所を整備」の順になった。

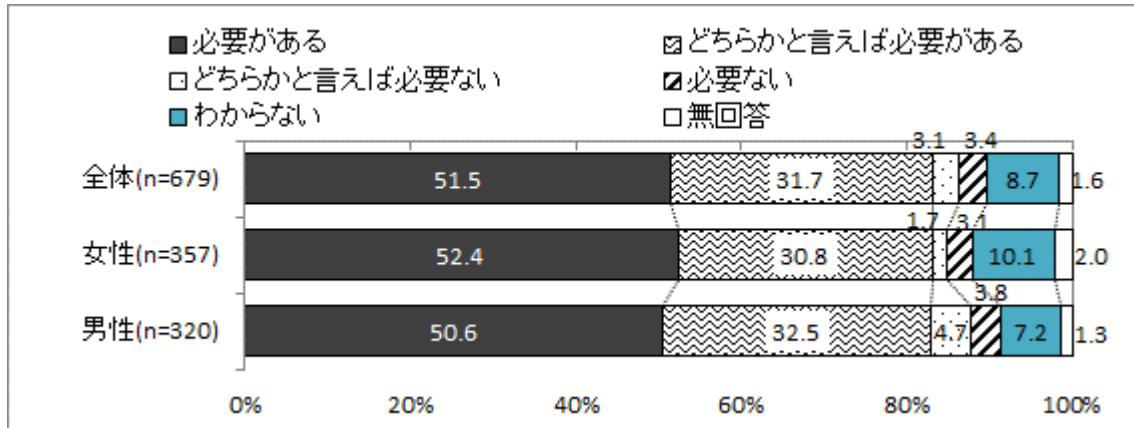
性別で見ると、男女共に「法律や制度の制定や見直し」の割合が60%を超えている。



## 4 防災・災害対策について

### 13 防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性について（令和3年新規調査項目）

・性別に配慮した対応が必要と考える方は、全体の約83%となった。



防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性については、全体では、「必要がある」の割合が51.5%、「どちらかと言えば必要がある」が31.7%、「必要ない」が3.4%、「どちらかと言えば必要ない」が3.1%となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向となり、「必要である」「どちらかと言えば必要である」の合計割合は80%を超えている。

### 14 防災・災害対策分野で性別に配慮した対応のために必要なことについて（複数回答）

（令和3年新規調査項目）

・「防災計画・避難所運営マニュアルに 男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が上位を占めた。

単位（%）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映 67.7	避難所運営に男女共同参画の視点を反映 66.4	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映 46.5	会議などの女性割合を高める 40.1	地域の防災を担う女性の人材育成 33.3
女性	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映 68.1	避難所運営に男女共同参画の視点を反映 62.5	会議などの女性割合を高める 40.9	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映 39.5	地域の防災を担う女性の人材育成 37.0
男性	避難所運営に男女共同参画の視点を反映 70.6	防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映 67.2	防災研修・訓練に男女共同参画の視点を反映 54.1	会議などの女性割合を高める 39.4	地域の防災を担う女性の人材育成 29.4

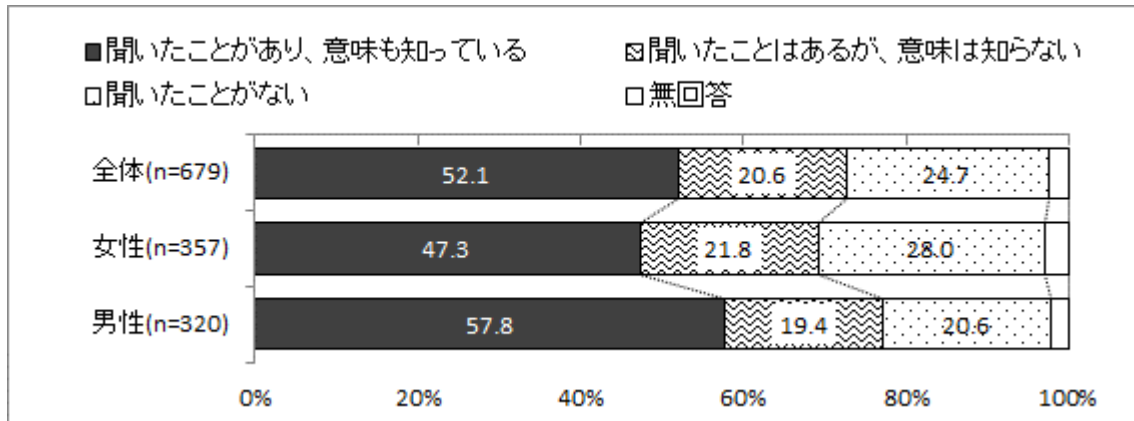
防災や災害対策の分野において、性別に配慮した対応のために必要なことについては、「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」の割合が65%を超えている。

性別で見ると、女性では「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」の割合が最も高く、男性では「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が最も高くなっている。

## 5 男女共同参画社会の形成について

### 15 「男女共同参画社会」という言葉の認知度について（令和3年新規調査項目）

・「男女共同参画社会」という言葉を知っている方は、全体の約52%となった。

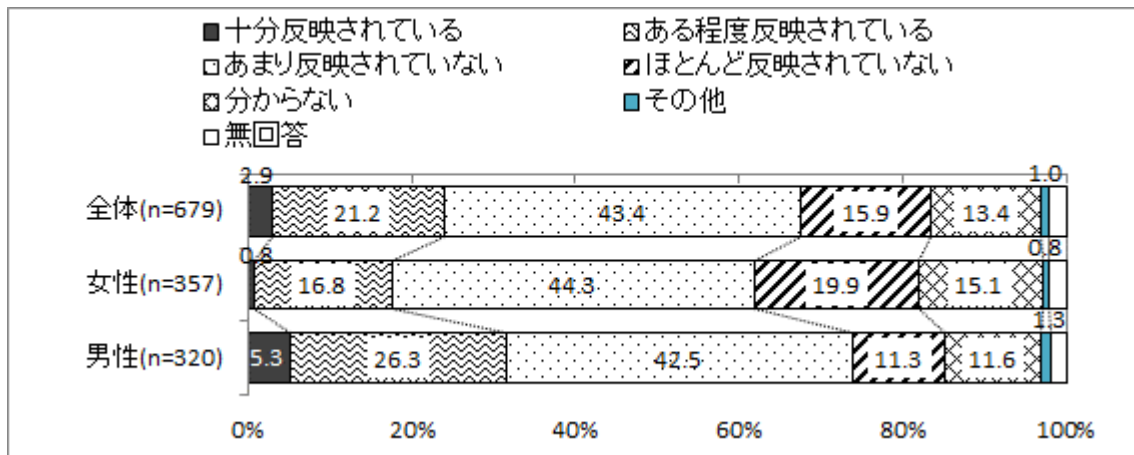


男女共同参画社会という言葉の認知度については、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が52.1%に対し、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が20.6%、「聞いたことがない」が24.7%となっている。

性別で見ると、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は、男性の方が高くなっている。

### 16 政治や行政での女性意見の反映について

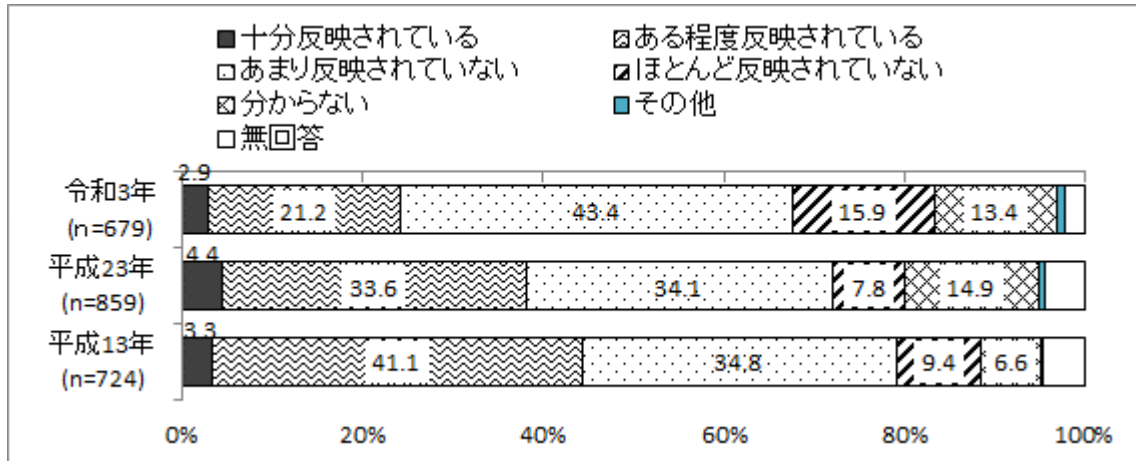
・女性の意見が政治や行政に「反映されていない」が、約59%となった。



政治や行政での女性意見の反映については、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が59.3%で、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の24.1%を大きく上回っている。

性別で見ると、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合は、男女共に最も高いが、女性の方が男性の割合を上回っている。また、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の割合は、男性が女性を上回っており、男女で感じ方に違いが見られる。

政治や行政での女性意見の反映について（過去の調査との比較）



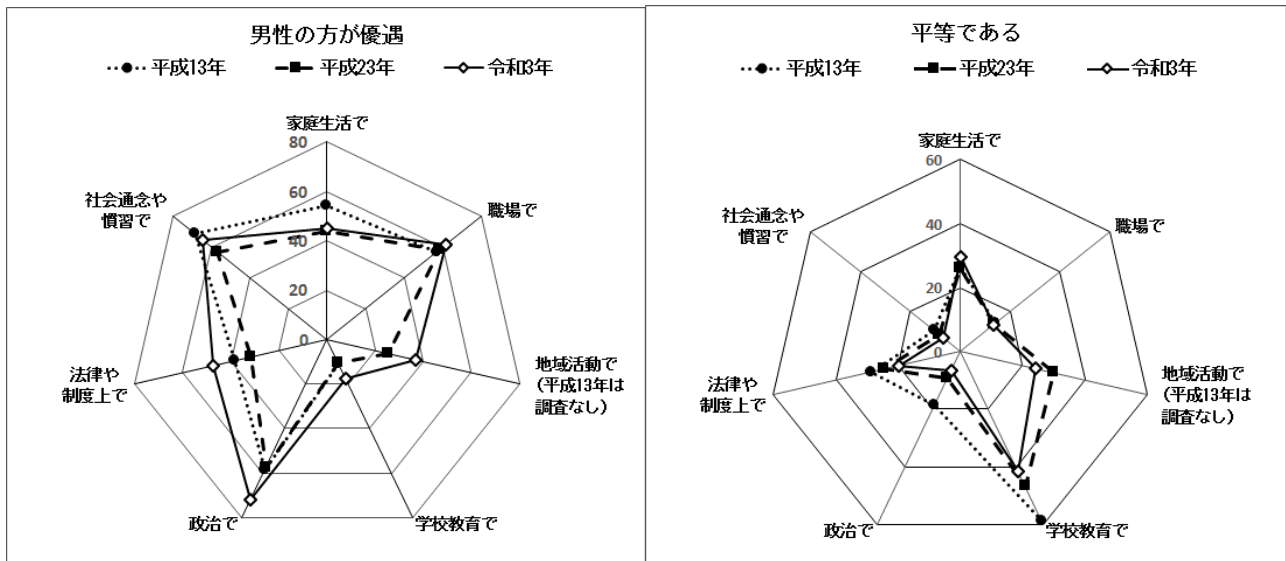
過去の調査と比較すると、「十分反映されている」と「ある程度反映されている」の合計の割合は減少傾向、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」は増加となっている。

17 男女の地位の平等感について

- ・男女が平等であると感じている割合が多いのは「学校教育」、男性優遇は「政治」「社会通念や慣習」「職場」が上位となった。

単位 (%)

単位 (%)

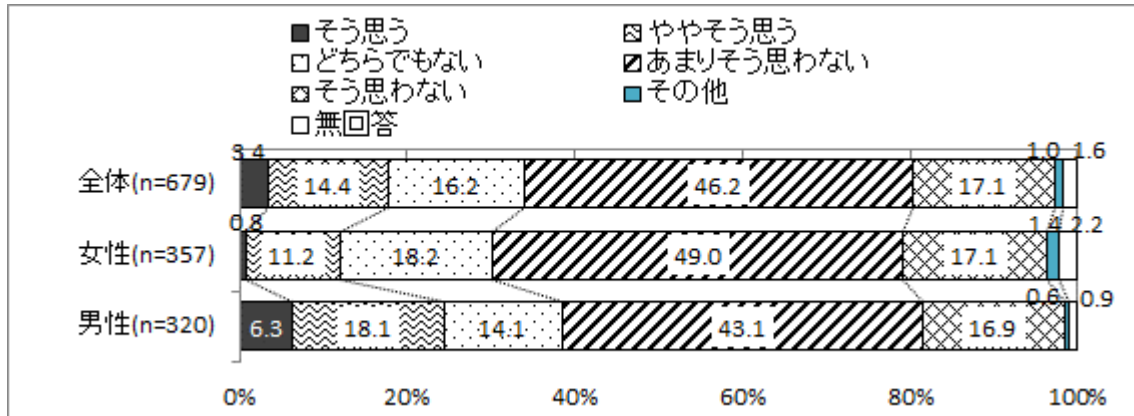


「家庭生活」など7分野における男女の地位の平等感については、平等の割合が最も高かったのは「学校教育」で、その割合は41.8%となっている。「男性の方が優遇」（「男性が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」の合計）の割合が高かったのは、「政治」で71.8%、「社会通念や慣習で」64.6%、「職場」で61.9%となっている。

過去の調査と比較すると、「政治」「法律や制度上」「学校教育」「地域活動」の各分野において男性優遇の割合が増加し、「平等である」の割合が減少している。

18 社会全体で見た男女平等感について（令和3年新規調査項目）

・社会全体として男女平等になっていないと思う方が、約63%となった。



社会全体として男女平等になっているかについては、全体では「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合が63.3%で、「そう思う」「ややそう思う」の17.8%を大きく上回っている。

性別で見ると、「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合は女性の方が高く、「そう思う」「ややそう思う」の割合は男性の方が高くなっており、男女で感じ方に違いが見られる。

19 政策等決定の場で女性が少ない理由について（複数回答）

・「男性優位の組織運営が根強い」「家事などで女性の負担が大きい」が上位を占めた。

単位 (%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	男性優位の組織運営が根強い 52.6	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 50.4	性別役割分担などの社会通念がある 23.0	女性自身の積極性が十分でない 18.6	女性の参画を進めようとする人が少ない 14.0
女性	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 56.6	男性優位の組織運営が根強い 50.4	性別役割分担などの社会通念がある 21.0	女性自身の積極性が十分でない 18.2	女性の参画を進めようとする人が少ない 14.0
男性	男性優位の組織運営が根強い 55.0	家事、子育て、介護など女性の負担が大きい 43.1	性別役割分担などの社会通念がある 25.3	女性自身の積極性が十分でない 21.3	女性の参画を進めようとする人が少ない 14.1

政策等決定の場で女性が少ない理由については、「男性優位の組織運営が根強い」の割合が52.6%、次いで「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」が50.4%、「性別役割分担などの社会通念がある」が23.0%と続いている。

性別で見ると、女性では「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」の割合が最も高くなっている。男性では「男性優位の組織運営が根強い」の割合が最も高くなっている。

20 男女共同参画社会の実現のために社会をどう変えるか（複数回答）

・「社会通念や習慣、しきたりを改める」「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」が上位を占めた。

単位（％）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	社会通念や習慣、しきたりを改める 54.1	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 53.5	法律や制度で平等でないものを改める 34.5	託児や保育などのサービスの充実を図る 33.0	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 29.0
女性	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 56.6	社会通念や習慣、しきたりを改める 51.5	女性の社会参加や男性の家事参加などの必要性の普及 33.3	託児や保育などのサービスの充実を図る 32.2	法律や制度で平等でないものを改める 29.7
男性	社会通念や習慣、しきたりを改める 56.9	仕事と家庭が両立する社会構造に改める 50.0	法律や制度で平等でないものを改める 39.7	託児や保育などのサービスの充実を図る 33.8	女性を政策や方針決定の場に登用する 27.8

男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるかについては、「社会通念や習慣、しきたりを改める」の割合が54.1%と最も高く、次いで「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」の割合が53.5%、「法律や制度で平等でないものを改める」が34.5%と続いている。

性別で見ると、女性では「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」の割合が最も高くなっている。男性では「社会通念や習慣、しきたりを改める」の割合が最も高くなっている。

21 男女共同参画を進めるために市に望むこと（複数回答）

・「安心して高齢期を迎えられる環境整備」「子育てや保育サービスの充実」が上位を占めた。

単位（％）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	安心して高齢期を迎えられる環境整備 54.8	子育てや保育サービスの充実 45.8	企業への男女平等の考え方の啓発 36.5	学校での男女平等教育の推進 30.2	審議会などへの女性の登用の促進 21.5
女性	安心して高齢期を迎えられる環境整備 56.9	子育てや保育サービスの充実 46.2	企業への男女平等の考え方の啓発 37.0	学校での男女平等教育の推進 24.1	男女の悩みなどの相談窓口の提供 21.3
男性	安心して高齢期を迎えられる環境整備 52.2	子育てや保育サービスの充実 45.3	学校での男女平等教育の推進 36.9	企業への男女平等の考え方の啓発 36.3	審議会などへの女性の登用の促進 23.4

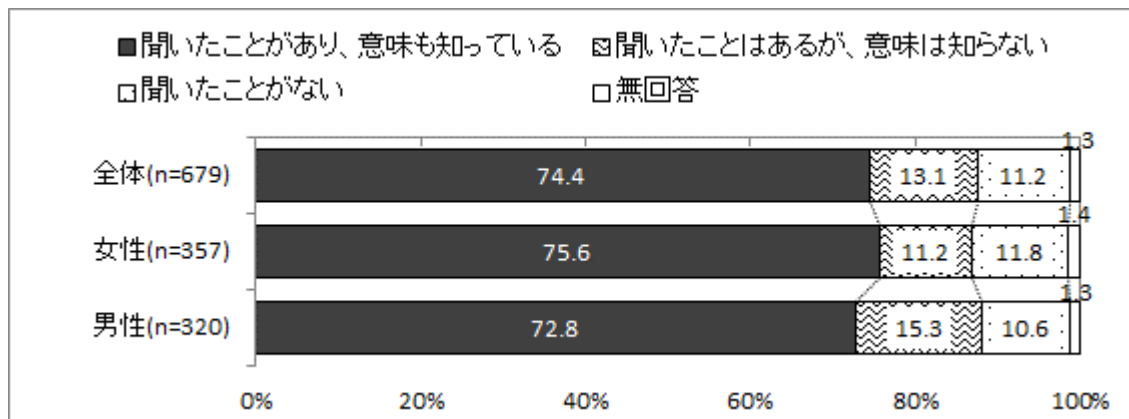
男女共同参画を進めるために市に望むことについては、「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合が54.8%と最も高く、次いで「子育てや保育サービスの充実」が45.8%、「企業への男女平等の考え方の啓発」が36.5%と続いている。

性別で見ると、男女共に「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合が最も高く、次いで、「子育てや保育サービスの充実」となっている。

## 6 性的マイノリティー（LGBT等）について

### 22 「LGBT」という言葉の認知度について（令和3年新規調査項目）

・「LGBT」という言葉を知っている方は、全体の約74%となった。



「LGBT」という言葉の認知度については、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が74.4%に対し、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が13.1%、「聞いたことがない」11.2%となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向になっている。

### 23 性的マイノリティーが暮らしやすい社会にするために必要な施策について（複数回答）

（令和3年新規調査項目）

・「パートナーシップ制度の導入」「幼少期からの教育の充実」「差別を禁止する条例の制定」が、上位を占めた。

単位（%）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	パートナーシップ制度の導入 49.5	幼少期からの教育の充実 47.0	差別を禁止する条例の制定 45.9	相談窓口の設置 38.6	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 30.0
女性	パートナーシップ制度の導入 55.7	幼少期からの教育の充実 47.6	差別を禁止する条例の制定 44.5	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 35.9	相談窓口の設置 34.2
男性	差別を禁止する条例の制定 47.5	幼少期からの教育の充実 45.9	相談窓口の設置 43.4	パートナーシップ制度の導入 42.5	トイレなど男女で区別されているものに対する配慮 23.8

性的マイノリティー（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会にするため必要な施策については、「パートナーシップ制度の導入」の割合が49.5%、次いで「幼少期からの教育の充実」が47.0%、「差別を禁止する条例の制定」が45.9%と続いている。

性別で見ると、女性では「パートナーシップ制度の導入」、男性では「差別を禁止する条例の制定」の割合が最も高くなっている。



## 7 全体を通して

過去の調査と比較して今回の結果を見ると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」については、同感しない方の割合が増加し、固定的性別役割分担意識は薄れてきていることが伺われる。

「家庭内の家事分担」については、依然として「妻が中心」の割合が高いものの、多くの項目で減少が見られ、「妻・夫が同程度」の割合の増加から、少しずつ男性の参画が進んでいる。

「生活の中における優先度」については、男女共に「仕事優先」を希望している方は2%代であるが、現実では、女性20.4%、男性27.8%となっており、前回調査と同様に希望と現実にギャップが生じていることが見受けられる。

「女性が職業を持つこと」については、「職業継続型」の割合は増加し、平成13年の調査では21.8%であったが、今回の調査では47.4%となっている。

「男性が育児休業や介護休暇を取ること」については、「家族として当然である」の割合が増加し、「女性が適しているので、男性は取る必要はない」「男性が取るのは体裁が悪い」の割合がわずかとなり、男性も参画するという考えが浸透してきている。

「政治や行政での女性意見の反映」については、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の割合が減少し、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が増加しており、女性の意見を積極的に取り込むことが求められている。

「男女の地位の平等感について」は、「政治」「法律や制度上」「学校教育」「地域活動」の各分野において、「男性優遇」の割合が増加し、「平等である」の割合が減少しており、近年の社会全体における男女平等意識の高まりや、ジェンダー平等の考え方の広まりが、市民意識にも反映されていることが伺われる。

男女共同参画に関する市民意識調査報告書（概要版）

発行 令和4年3月  
小樽市生活環境部男女共同参画課  
〒047-0024 小樽市花園2丁目10番18号  
TEL 0134-22-5904  
FAX 0134-22-6081